

## 政治改革推進協議会（民間政治臨調）の発足趣旨

われわれは先の臨時国会の顛末、その後の政府、与野党の政治改革への対応に強い危機感を抱き、ここに「政治改革推進協議会」（民間政治臨調）を発足し、21世紀にむけて政治行政システムの総点検を開始するとともに、国民世論の喚起につとめ、政治改革協議会の活動を監視し、総理の政治改革に対するリーダーシップを強く求めていくことを決意する。

具体的に協議会は、次の3点を主たる目標におき活動を展開する。

1. 「政治改革推進協議会」は、政府、政党の政治改革に対する取り組みや与野党間に設置された政治改革協議会の活動を監視し、政治改革の推進を強く迫るとともに、政治改革を推進するための戦略を構築し、世論の喚起やアピールにつとめるなど、民間側の「運動推進組織」としての役割をはたす。また政治状況に応じ、政府、各党に対し随時提言をおこなう。
2. 「政治改革推進協議会」は、政治改革を熱望する与野党の若手、改革派議員との「連携組織」として活動し、政治改革に賛同する国会議員の超党派の結集をめざすとともに、あらゆる機会を通じて意見交換の場を設け、「各界、各党の垣根を低くする」ことにつとめる。また経済団体や連合、市民団体との交流をはかりながら、各党に対し影響力を行使しうる体制をめざす。
3. 「政治改革推進協議会」は協議会のもとに、①「政治改革の理念および新しい政治のあり方に関する検討委員会」、②「選挙制度改革および政治資金制度改革等に関する検討委員会」、③「国会改革に関する検討委員会」、④「行政改革および地方改革に関する検討委員会」の4つの委員会を設け、委員間での意見交換や各党議員との意見交換を通じて各党各界が合意しうる具体的な改革案づくりをめざす。ことに制度改革論議と並行して、政治改革の車の両輪である「新しい時代の政党のあり方」や「政権交代・政界再編」等の問題についても積極的な発言をおこない、政治改革の全体像を描くことにつとめる。

平成4年4月20日

政治改革推進協議会（民間政治臨調）発足総会